

## 再評価結果(令和8年度継続箇所)

担当課:道路局国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名	一般国道17号 六日町バイパス		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北陸地方整備局		
起終点	自:新潟県南魚沼市竹俣 至:新潟県南魚沼市庄之又			延長	5.1km			
事業概要	一般国道17号六日町バイパスは、「市街地部の交通混雑緩和と死傷事故の削減」、「道路ネットワーク整備による地域活性化」、「救急医療体制の支援」などを目的とした延長5.1kmのバイパス事業である。							
<u>H6年度事業化</u> <u>H5年度都市計画決定</u> <u>H10年度用地着手</u> <u>H12年度工事着手</u>								
全体事業費	約377億円	事業進捗率 (令和7年3月末時点)	約74%	供用済延長	2.5km 暫定2車			
計画交通量	約10,100~14,700台／日							
費用対効果分析	B/C (事業全体) 0.5 <small>参考 0.6 [2%]</small> <small>参考 0.7 [1%]</small>	EIRR (事業全体) 1.8%  <small>(残事業) 2.0 <small>参考 2.7 [2%]</small> <small>参考 3.3 [1%]</small></small>	総費用 (残事業)/(事業全体) 116/614 億円  事 業 費: 96/566億円 維持管理費: 21/ 48億円  <small>(残事業) 9.3%</small>	総便益 (残事業)/(事業全体) 232/319 億円  走行時間短縮便益: 178/251億円 走行経費減少便益: 40/53億円 交通事故減少便益: 13/14億円	基準年 令和7年			
事業の効果等	<p>①観光産業と中心市街地の活性化支援 ・六日町バイパスの整備により、観光地へのアクセス性が向上するほか、通過交通がバイパスへ転換することで中心市街地の賑わい創出に寄与する。</p> <p>②定住自立圏の都市間交流を支援 ・六日町バイパスの整備により、持続可能な地域社会の確立を充実させ、市民の利便性向上に寄与する。</p> <p>③救急医療施設へのアクセス向上 ・六日町バイパスの整備により、救急医療施設への更なるアクセス向上が期待される。</p> <p>④冬期降雪時の円滑な交通確保 ・六日町バイパスの整備により、路肩の広いバイパスでは運搬排雪が不要になり、冬期間における円滑な交通の確保が期待されるとともに、安全性・時間信頼性が向上する。</p> <p>⑤緊急輸送道路の機能強化 ・六日町バイパスの整備により道路冠水リスクが低減し、緊急輸送道路の機能強化が期待される。</p> <p>⑥時間信頼性の向上 ・六日町バイパスの整備により、所要時間のばらつきが小さくなり時間信頼性が向上する。</p> <p>⑦カーボンニュートラル実現への貢献 ・六日町バイパスの整備による時間効率化を通して、便益エリア全体において CO2排出量を年間約2,700トン削減することが期待される。</p>							
関係する地方公共団体等の意見								
地域から頂いた主な意見	「一般国道17号六日町バイパス促進対策協議会」から整備促進の要望を受けている。							
知事の意見	<p>県民の安全・安心を確保し、活力のある新潟県を創るため、事業の継続を望みます。</p> <p>一般国道17号六日町バイパスは、市街地部の混雑緩和と死傷事故の削減、道路ネットワーク整備による地域活性化、救急医療体制の支援となるなど、当県にとって重要な事業と認識しております。</p> <p>今後もコスト縮減に努めつつ、着実な整備をお願いします。</p>							

併せて、当県は、厳しい財政状況のもと、公債費負担適正化計画に定めたルールに基づき、毎年度における投資的経費を公債費の実負担で管理していることから、事業の実施に当たっては、地方負担の軽減や直轄事業負担金の平準化などをお願いします。

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、再評価および対応方針(原案)のとおり事業継続することが妥当。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

前回再評価以降、周辺に大きな社会経済情勢等の変化はない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

・事業の進捗状況：事業進捗率約74%、用地進捗率約90%(令和7年3月末時点)

・残事業の内容：埋蔵文化財調査、道路設計

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

南魚沼市竹俣～南魚沼市小栗山、南魚沼市余川～南魚沼市庄之又の暫定2車線整備。

施設の構造や工法の変更等

施工にあたっては、新技術や建設発生土の有効活用等により、コスト縮減を図る。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

現時点においても、その必要性、重要性は変わっておらず、事業進捗の見込みなどからも、引き続き事業を継続することが妥当であると考える。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。([ ]内は社会的割引率の値)